

令和 5 年度予算概算要求の概要（老健局）

【一般会計】

令和 5 年度概算要求額（A）		3 兆 6, 3 8 8 億円
（うち、老健局計上分）		（3 兆 3, 7 3 3 億円）
令和 4 年度当初予算額（B）		3 兆 5, 3 8 5 億円
（うち、老健局計上分）		（3 兆 2, 7 2 2 億円）
差	引（A－B）	＋ 1, 0 0 4 億円
		<対前年度伸率＋ 2. 8 %>
（うち、老健局計上分）		（＋ 1, 0 1 1 億円）
		<対前年度伸率＋ 3. 1 %>

※ 「老健局計上分」は、他局計上分（第 2 号保険料国庫負担金等）を除いた額である。

※ 計数は「重要政策推進枠」及びデジタル庁計上分を含む。

※ 消費税収を活用した社会保障の充実（地域医療介護総合確保基金、地域支援事業のうち包括的支援事業、介護保険の第 1 号保険料の低所得者軽減措置、介護保険保険者努力支援交付金等）、「新しい経済政策パッケージ」（平成 29 年 12 月 8 日閣議決定）で示された「介護人材の確保」については、予算編成過程で検討する。

※ 「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」（令和 2 年 12 月 11 日閣議決定）で示された介護施設等の防災・減災対策に必要な経費、令和 4 年度介護報酬改定による処遇改善の満年度化に当たって必要となる追加額、原油価格・物価高騰対策に関する重要政策に必要な経費は、事項要求とし予算編成過程で検討する。

※ 計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と合致しないものがある。

目 次

I	令和5年度概算要求の主要事項（一般会計）	3
1.	新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等	3
2.	介護保険制度による介護サービスの確保等	4
3.	地域包括ケアシステムの推進	5
①	地域支援事業の推進と市町村支援	
②	保険者機能の強化、介護予防の取組	
③	生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等	
④	在宅医療・介護連携の推進	
⑤	その他	
4.	介護施設等の整備と防災・減災対策の推進	8
5.	介護人材の確保と介護分野における生産性向上	9
6.	科学的介護・介護分野におけるDXの推進	11
7.	認知症施策の推進	12
8.	その他	14
II	令和5年度概算要求の主要事項（復興特別会計）	15
	（参考）各施策の担当課室	16

I 令和5年度概算要求の主要事項（一般会計）

1. 新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等

（R4予算）549億円の内数等 → （R5概算要求）549億円の内数等

○ 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 137億円の内数 → 137億円の内数

新型コロナウイルスの感染者等が発生した介護サービス事業所・施設等が、感染拡大防止対策の徹底等を通じて、必要なサービス等を継続して提供できるように支援するとともに、都道府県において、緊急時に備え、職員の応援体制等を構築する。

○ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援（地域医療介護総合確保基金） 412億円の内数 → 412億円の内数

介護施設等における簡易陰圧装置の設置や多床室の個室化等に必要な費用を補助する。

○ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金） 12億円の内数 → 12億円の内数

介護施設等における換気設備の設置に必要な費用を補助する。

○ 感染症等の拡大防止等に係る介護事業所・施設等に対する研修等支援 0.5億円 → 0.5億円

介護事業所・施設等に対する、感染症対策の専門家による実地研修やセミナー、業務継続計画（BCP）の作成支援を行う。

2. 介護保険制度による介護サービスの確保等

(R4予算) 3兆2,329億円 → (R5概算要求) 3兆3,316億円

○ 介護保険制度による介護サービスの確保（一部社会保障の充実）

3兆1,515億円 → 3兆2,475億円

地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の提供に必要な経費を確保する。

・ 介護給付費負担金

2兆2,712億円 → 2兆3,472億円

各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の20%を負担。

(施設等給付費(※)においては、15%を負担)

〔※ 施設等給付費とは、都道府県知事等が指定権限を有する介護保険施設及び特定施設に係る介護給付費。〕

・ 調整交付金

6,159億円 → 6,371億円

各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を負担。

(各市町村の75歳以上の高齢者割合等に応じて調整)

・ 第2号保険料国庫負担金（保険局計上分）

2,644億円 → 2,631億円

国民健康保険等の介護納付金に係る国庫負担（補助）。

○ 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置（社会保障の充実）

786億円 → 786億円

(公費1,572億円) (公費1,572億円)

介護保険の第1号保険料について、介護給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を行う。

○ 保険者等の介護保険業務のデジタル化

・ 介護保険制度改正等に伴うシステム改修（一部推進枠）

13億円 → 38億円

令和5年度介護保険制度改正等に伴い、介護給付審査支払事務を引き続き円滑に行えるよう、保険者等のシステム改修を支援する。

・ 介護保険システムの標準化に向けた標準的仕様書作成等業務委託事業

1.1億円

各自治体における介護保険システムの標準化に向けて、令和4年8月に策定予定の標準仕様書について、制度改正等に伴うデータ要件や連携要件を追加するなどの改訂を行う。

3. 地域包括ケアシステムの推進

(R4予算) 2, 361億円 → (R5概算要求) 2, 361億円

【地域支援事業の推進と市町村支援】

○ 地域支援事業の推進（一部社会保障の充実） 1,928億円 → 1,928億円

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症への支援等を一体的に推進する。

・ 介護予防・日常生活支援総合事業等の推進（一部社会保障の充実） 1,661億円 → 1,661億円

要支援者等の支援について、介護サービス事業所のほか、NPO、協同組合、社会福祉法人、ボランティア等の多様な主体による地域の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取組等を推進する。

・ 包括的支援事業の推進（社会保障の充実） 267億円 → 267億円 (公費534億円) (公費534億円)

全ての市町村で、以下の①から④までの事業を実施。

①認知症施策の推進

認知症初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や認知症地域支援推進員による相談対応、認知症カフェの設置、社会参加活動の体制整備、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の整備、認知症の人と家族を一体的に支援するプログラムを提供するための事業に対して補助を行うなど、市町村における認知症に係る事業を推進する。

②生活支援の充実・強化

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置のほか、高齢者の就労的活動をコーディネートする人材の配置等により、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。

③在宅医療・介護連携の推進

地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。

④地域ケア会議の開催

地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築や地域課題の把握等を推進する。

○ 地域づくり加速化事業 75百万円 → 1.0億円

地域包括ケアを全国で推進するため、市町村の地域づくり促進のための支援パッケージ^(注)を活用し、有識者による研修実施や、総合事業等に課題を抱える市町村等への伴走的支援等を行う。令和5年度は、令和4年度の実績を踏まえた内容の充実を図るとともに、支援対象市町村数を倍増(24→48)させる。

(注) 市町村等が地域包括ケアを進める際に生じる様々な課題を解決するための実施方法やポイントについて、これまでの老人保健健康増進等事業(P14参照)の成果等をもとにまとめたもの(今年度作成中)。

【保険者機能の強化、介護予防の取組】

○ 保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進(一部社会保障の充実)(一部推進枠) 400億円 → 400億円

保険者機能の強化に向け、市町村や都道府県による取組の客観的な評価結果に応じ、て交付金を交付し、予防・健康づくり等を充実させるインセンティブを与えることにより、保険者等による高齢者の自立支援・重度化防止等を推進する。

○ 介護・医療関連情報の「見える化」の推進 3.0億円 → 2.7億円

次期介護保険事業計画の策定に向けて、市町村等が的確な評価に基づいた計画策定ができるよう、地域包括ケア「見える化」システムのデータ拡充や機能追加を行い、市町村等が客観的かつ容易に全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、地域差、取組等を把握・分析できる体制を構築する。

○ 保険者による自立支援、重度化防止、介護予防の横展開 52百万円 → 52百万円

保険者において、保険者機能の強化と自立支援・介護予防事業が着実に実施されるよう、市町村を支援する都道府県等への研修や普及啓発等を行う。

○ 大規模実証事業 90百万円 → 90百万円

社会参加と生活習慣病対策に係る取組の効果に関するデータを収集し、これらを通じた高齢者の健康づくり・介護予防の手法について検証する。

【生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等】

○ 高齢者地域福祉推進事業(老人クラブへの助成) 25億円 → 25億円

老人クラブが行う高齢者の健康づくり・介護予防活動など各種活動に対する助成や、都道府県・市町村老人クラブ連合会が行う老人クラブの活動促進に対する助成等を行う。

○ 全国健康福祉祭（ねんりんピック）事業 **1.0億円 → 1.0億円**

令和5年度に開催予定のねんりんピック（愛媛県大会）に対する助成を行う。

○ 高齢者生きがい活動促進事業 **20百万円 → 44百万円**

住民主体による生活支援、共生の居場所づくりや農福連携など、高齢者の社会参加・役割創出に資する活動等の立ち上げへの支援を行う事業について、地域づくりや中山間地域等における課題解決に資する取組を行う場合の支援を充実する。

など

【在宅医療・介護連携の推進】

○ 在宅医療・介護連携に係る地域支援事業の推進(社会保障の充実)【再掲】

地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。

○ 在宅医療・介護連携推進支援事業 **22百万円 → 22百万円**

市町村が地域の実情にあわせて在宅医療・介護連携に関する取組を推進・充実を図るために、在宅医療・介護連携に係る地域支援事業の実態調査、研修会、担当者会議等を実施するとともに、市町村を支援する都道府県に対して技術的支援を行う。

【その他】

○ 高齢者住まい・生活支援伴走支援事業 **20百万円 → 20百万円**

高齢者等が安心して地域で暮らしていけるよう、居住と生活の一体的支援を行う取組の普及促進を図る観点から、当該取組の検討・実施予定の市町村に対し、有識者等の派遣、実態把握、意見交換、課題検討等の支援を行う。

○ 離島等サービス確保対策事業 **10百万円 → 12百万円**

離島等地域の実情を踏まえた介護サービス確保等のため、離島等におけるホームヘルパー養成など、人材の確保対策に重点をおき、具体的な方策・事業の検討や試行的事業等を実施する。

令和5年度においては、補助率の引き上げを行うとともに、離島地域内のサービス提供体制を確保するための取組に対する補助対象について拡充を行う。

4. 介護施設等の整備と防災・減災対策の推進

(R4予算) 424億円 → (R5概算要求) 424億円

○ 地域医療介護総合確保基金（介護施設等の整備分）（社会保障の充実）

【一部新規】 【一部再掲】 412億円 → 412億円

(公費618億円) (公費618億円)

地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス施設の整備費や、介護施設等（広域型を含む）の開設準備経費、特養多床室のプライバシー保護のための改修等に必要な経費の助成を行うとともに、地域のニーズ等に適したメニューの充実を行う。

なお、新規メニューの追加等については、予算編成過程で検討。

○ 介護施設等における防災・減災対策の推進【一部再掲】

12億円 → 12億円

(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金)

介護施設等における防災・減災対策を推進するため、地域密着型サービス施設等へのスプリンクラー設備等の整備、耐震化改修・大規模修繕等や、介護施設等（広域型を含む）の非常用自家発電設備及び給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修に必要な経費について支援を行う。

なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえた介護施設等の耐震化改修、ブロック塀等の改修、水害対策に伴う改修等及び非常用自家発電設備の整備については、事項要求とし予算編成過程で検討。

5. 介護人材の確保と介護分野における生産性向上

(R4予算) 302億円 → (R5概算要求) 311億円

【介護人材の確保】

○ 地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保分）（社会保障の充実）

【一部新規】 【一部再掲】 137億円 → 137億円

(公費206億円) (公費206億円)

地域の実情に応じた総合的・計画的な介護人材確保対策を推進するため、「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」の設置(P10参照)等の生産性向上の取組や外国人介護人材に対する研修・学習支援を実施するなど、介護人材の「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」を図るための多様な取組を支援する。

なお、新規メニューの追加等については、予算編成過程で検討。

○ 介護現場で働く方々の処遇改善の引き続きの実施（一部社会保障の充実） 【一部再掲】

155億円 → 156億円

・ 令和4年度介護報酬改定による処遇改善（社会保障の充実） 【再掲】

153億円 → 153億円

(公費313億円) (公費313億円)

介護職員の処遇改善については、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)を踏まえ、令和4年10月以降の処遇改善については、臨時の報酬改定を行い新たに「介護職員等ベースアップ等支援加算」を創設し、収入を3%程度(月額平均9,000円相当)引き上げるための措置を講じており、令和5年度も引き続き当該措置を継続する。

なお、令和5年度において追加で必要となる所要額については、予算編成過程で検討。

・ 介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業 2.0億円 → 3.1億円

介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算の新規取得や、より上位区分の取得、令和4年10月に創設された介護職員等ベースアップ等支援加算の取得に向けて、国・自治体が事業所へ専門的な相談員(社会保険労務士など)を派遣し、個別の助言・指導等による支援を行う。

【介護分野における生産性向上】

介護ニーズが増加する一方、労働力人口が減少する状況下で、介護サービスの質の確保を図りながら、効果的・効率的なサービスの提供を推進するため、以下の取組を実施する。

○ 介護生産性向上推進総合事業（地域医療介護総合確保基金）

137億円の内数 → 137億円の内数

介護事業所における生産性向上の取組に係る各種相談や支援などを一括して網羅的に取り扱うワンストップ型の総合相談窓口となる「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を新たに設置するなど、都道府県が主体となった生産性向上の取組を推進する。

○ 介護事業所における生産性向上推進事業（推進枠）1.7億円 → 1.7億円

セミナーや相談会を通じて生産性向上の取組の普及を図るとともに、介護情報連携の更なる推進に向け、居宅介護支援事業所が地域包括支援センター等とデータ連携する項目や形式等を定めた標準仕様の作成や実証等を行う。

○ 介護ロボット開発等加速化事業（推進枠）5.0億円 → 8.9億円※

介護現場の生産性向上に資するよう、介護ロボット等の開発等を促進するため、ニーズ側・シーズ側の一元的な相談窓口、開発実証のアドバイス等を行うリビングラボ等からなる介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築に取り組む。

※令和4年度事業（令和4年度当初予算及び令和3年度補正予算（3.9億円）により実施）の内容を継続。

○ ICT・介護ロボット導入支援（地域医療介護総合確保基金）

137億円の内数 → 137億円の内数

生産性向上、業務負担の軽減等に向けた取組を促進し、安全・安心なサービスを提供できるよう、介護サービス事業所におけるICT・介護ロボットの導入を支援する。

○ ケアプランデータ連携システム構築事業（一部推進枠）

2.7億円 → 4.7億円

介護事業所等の間でのデータ連携を促進し、事業所の負担軽減を図るため、令和4年度に運用を開始するケアプランデータ連携システムの利便性向上に向けた改修等に取り組む。

○ オンライン申請を見据えた介護サービス情報公表システム改修事業

2.0億円

介護分野における指定申請等の手続負担の軽減を図るため、令和7年度までに全ての地方公共団体において電子申請・届出システムが利用できるよう、既存システムである介護サービス情報公表システムの改修等を実施するとともに、先行運用する自治体における課題整理等を実施し、ICTを活用した利便性の高い全国共通の電子申請・届出システムの利用の加速化を図る。

6. 科学的介護・介護分野におけるDXの推進

(R4予算) 19億円 → (R5概算要求) 19億円

○ 科学的介護情報システム（LIFE（※））の改修・運用

8.0億円 → 6.1億円

介護現場でのPDCAサイクルを推進し、自立支援等の効果が科学的に裏付けられた介護を実現するため、必要なデータ収集・解析・フィードバックを行うデータベース（LIFE）について、介護事業所に対するフィードバック項目の拡充や介護ソフトとの連携強化など機能改修等を行う。

（※）Long-term care Information system For Evidence; LIFE ライフ

○ 科学的介護に向けた質の向上支援等事業

41百万円 → 91百万円

LIFEの利活用に係る好事例の収集等を行うとともに、LIFEについて、介護事業所等で指導的な役割を担う人材育成、研究及び普及啓発等を推進するための拠点整備等を行う。

○ 介護関連データ利活用に係る基盤構築事業（推進枠）11億円 → 12億円

医療と介護のデータ連携や介護関連データの利活用を促進するため、基本チェックリスト情報等の収集に必要な保険者のシステム改修や、介護事業所に対する認証機能等の整備に必要な国民健康保険連合会等のシステム改修を行う。

7. 認知症施策の推進

(R4予算) 127億円 → (R5概算要求) 132億円

認知症施策推進大綱(令和元年6月18日認知症施策推進関係閣僚会議決定)に基づき、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指し、「共生」と「予防」を両輪とした施策を推進する。

【市町村における取組の推進】

○ 認知症に係る地域支援事業の推進【再掲】

86億円の内数 → 86億円の内数

認知症初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や認知症地域支援推進員による相談対応、認知症カフェの設置、社会参加活動の体制整備、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジ)の整備、認知症の人と家族を一体的に支援するプログラムを提供するための事業に対して補助を行うなど、市町村における認知症に係る事業を推進する。

【都道府県等による広域的な取組の推進】

○ 認知症施策の総合的な取組

22億円 → 22億円

ア 認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進

5.5億円 → 5.5億円

認知症施策推進大綱に基づき、認知症の人本人によるピア活動の促進や認知症の人本人が集う取組の普及、若年性認知症の人への支援、地域での見守り体制の確立、認知症の人とその家族に対する相談・助言等を継続的に行う伴走型支援拠点の整備など認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。

イ 認知症疾患医療センターの運営

13億円 → 13億円

認知症疾患医療センターを全国に設置し運営を支援することにより、認知症疾患に関する鑑別診断、認知症の行動・心理症状(BPSD)と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談、診断後や症状増悪時の相談支援等を実施し、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る。

※ その他、広域的な取組を進めるため以下の取組を推進する。

・ 認知症サポーターの養成の推進

28百万円 → 28百万円

・ 認知症介護研究・研修センターの運営

3.3億円 → 3.3億円

・ 認知症ケアに携わる人材育成のための研修や地域における認知症施策の底上げ

・ 充実支援

137億円の内数等 → 137億円の内数等

【国による普及啓発】

○ 認知症理解のための普及啓発等

40百万円 → 40百万円

認知症の人本人がまとめた「認知症とともに生きる希望宣言」の展開など認知症の人本人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるための広報・啓発を実施する。また、「日本認知症官民協議会」の開催・運営を通じて、認知症バリアフリーの推進に向けて官民の連携を強化するとともに、認知症への取組を積極的に行っている企業等による「認知症バリアフリー宣言」等を通じて、企業等の取組みの見える化を行い、社会全体の認知症に関する取組の強化を図る。

【成年後見制度の利用促進・権利擁護支援の推進】

○ 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりの推進（社会・援護局計上分）（一部推進枠）

5.1億円 → 7.5億円

都道府県において、司法専門職や家庭裁判所等との定期的な協議の場を設けるとともに、市町村が専門職アドバイザーなどから助言等を受けられる体制づくりを拡充することにより、市町村による中核機関の体制整備を推進する。

また、市町村において、相談対応時における関係機関の役割調整、専門職後見人から市民後見人への交代を想定した受任方針の検討などの中核機関のコーディネート機能を強化することにより、権利擁護支援の地域連携ネットワークの機能強化を図る。

○ 意思決定支援等の充実と新たな権利擁護支援策構築に向けた取組実施（社会・援護局計上分）（一部推進枠）

1.3億円 → 3.7億円

本人を中心にした権利擁護支援を推進するため、都道府県において、市民後見人や福祉・司法の関係者を対象にした意思決定支援研修を実施する。

また、総合的な権利擁護支援策を検討するため、持続可能な権利擁護支援モデル事業の実践事例を拡充するとともに、得られた実践事例の分析に努める。

○ 成年後見制度の担い手の確保や制度の利用に係る費用の助成【再掲】

137 億円の内数等 → 137 億円の内数等

市民後見人や法人後見といった成年後見制度の担い手の育成を推進するとともに、低所得の高齢者に対する成年後見制度の申立費用や報酬の助成等を推進する。

【認知症研究の推進】

○ 認知症研究の推進【一部新規】（一部推進枠） 12億円 → 13億円

認知症の予防、診断、治療、リハビリテーション、ケア等の研究開発を進めるため、バイオマーカーの開発研究や、J-TRC*と連携して認知症発症の各段階において病態層別化を目指す研究等を継続するとともに、新たに病態背景の明確な遺伝性認知症から認知症の病態解明に向けたコホート構築のための基盤研究等を推進する。

* J-TRC(ジェイ・トラック)：認知症治療薬の開発を推進するために構築されている治験対応のコホート

8. その他

(R4予算) 62億円 → (R5概算要求) 65億円

○ 老人保健健康増進等事業 25億円 → 25億円

介護保険制度の適正な運営を図るため、自立支援・重度化防止に向けた高齢者の社会参加など老人保健福祉サービスの実施や、虚弱高齢者に対する予防、認知症施策、介護人材確保対策などに関し、先駆的、試行的な調査研究事業等に対する助成を実施する。

○ 高齢者虐待への対応 1.4億円 → 1.4億円

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、「高齢者の尊厳の保持」の視点に立って、虐待防止及び虐待を受けた高齢者の被害の防止や救済を図るため、地域の実情に応じた専門的な相談体制の整備や研修の実施、市町村との連携強化など、各都道府県における高齢者の権利擁護のための取組を推進する。

○ 高齢者向け集合住宅関連事業所指導強化推進事業

40百万円 → 40百万円

集合住宅等に入居する高齢者に対してサービスを提供する事業所への重点的な運営指導が可能となるよう都道府県等における指導体制の強化を図るための支援を行う。

など

Ⅱ 令和５年度概算要求の主要事項（復興特別会計）

○ 東日本大震災からの復興への支援（介護分野）

（R4 予算） 20 億円 → （R5 概算要求） 12 億円

○ 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置 11 億円 → 9.8 億円

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、介護保険の利用者負担や保険料の免除の措置を延長する場合には、引き続き保険者の負担を軽減するための財政支援を行う。

※ 当該財政支援については、被保険者間の公平性を確保するとともに、十分な経過措置を講じる観点から、平成29年4月以前に避難指示区域等の指定が解除された地域を対象として、令和5年度から解除時期ごとに段階的な見直しを実施する。

○ 医療・介護保険料等の収納対策等支援（保険局計上分）【新規】

1.0 億円

医療・介護保険料等の減免措置の見直しに当たっては、見直しの対象となる住民の不安や疑問へ対応するためのコールセンターを設置するとともに、保険者における収納業務等に係る所要の財政措置を実施する。

○ 被災地における介護サービス提供体制の確保 1.4 億円 → 1.4 億円

長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所の経営等を支援する。

＜参考＞復興庁所管

○ 介護等のサポート拠点に対する支援（被災者支援総合交付金）

115 億円の内数 → 111 億円の内数

復興の進展に伴い生じる被災者支援の課題に総合的かつ効果的に対応するため、①被災者の心のケア支援、②被災した子どもに対する支援、③被災者への見守り・相談支援等、④介護等のサポート拠点、⑤被災地の健康支援活動に対する支援を一括化した交付金において行う。

各施策の担当課室

電話番号（代表）03-5253-1111

項目	担当課室
I 令和5年度概算要求の主要事項（一般会計）	
1 新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等	
○ 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	認知症施策・地域介護推進課（内3935、3878）
○ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援（地域医療介護総合確保基金）	高齢者支援課（内3927）
○ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）	高齢者支援課（内3927）
○ 感染症等の拡大防止等に係る介護事業所及び従事者に対する研修等支援事業	高齢者支援課（内3925） 老人保健課（内3956、3991）
2 介護保険制度による介護サービスの確保等	
○ 介護保険制度による介護サービスの確保	介護保険計画課（内2264）
○ 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置	介護保険計画課（内2264、2260）
○ 保険者等の介護保険業務のデジタル化	
・ 介護保険制度改正等に伴うシステム改修	介護保険計画課（内2162）
・ 介護保険システムの標準化に向けた標準的仕様書作成等業務委託事業	介護保険計画課（内2164）
3 地域包括ケアシステムの推進	
【地域支援事業の推進と市町村支援】	
○ 地域支援事業の推進	
・ 介護予防・日常生活支援総合事業等の推進	認知症施策・地域介護推進課（内3986）
・ 包括的支援事業の推進	
① 認知症施策の推進	認知症施策・地域介護推進課（内3973）
② 生活支援の充実・強化	認知症施策・地域介護推進課（内3986）
③ 在宅医療・介護連携の推進	老人保健課（内3946、3993、3963）
④ 地域ケア会議の開催	認知症施策・地域介護推進課（内3982）
○ 地域づくり加速化事業	認知症施策・地域介護推進課（内3982）
【保険者機能の強化、介護予防の取組】	
○ 保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進	介護保険計画課（内2165）
○ 介護・医療関連情報の「見える化」の推進	老人保健課（内3944）
○ 保険者による自立支援、重度化防止、介護予防の横展開	認知症施策・地域介護推進課（内3986） 老人保健課（内3947、2171）
○ 大規模実証事業	老人保健課（内3947、3941）
【生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等】	認知症施策・地域介護推進課 （内3935、3877、3878）
【在宅医療・介護連携の推進】	
○ 在宅医療・介護連携に係る地域支援事業の推進	老人保健課（内3993、3946、3963）
○ 在宅医療・介護連携推進支援事業	老人保健課（内3993、3946、3963）
【その他】	
○ 高齢者住まい・生活支援伴走支援事業	高齢者支援課（内3981）
○ 離島等サービス確保対策事業	認知症施策・地域介護推進課（内3987）
4 介護施設等の整備と防災・減災対策の推進	
○ 地域医療介護総合確保基金（介護施設等の整備分）	高齢者支援課（内3927）
○ 介護施設等における防災・減災対策の推進	高齢者支援課（内3927）
5 介護人材の確保と介護分野における生産性向上	
【介護人材の確保】	
○ 地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保分）	認知症施策・地域介護推進課（内3935、3878）
○ 介護現場で働く方々の処遇改善の引き続きの実施	
・ 令和4年度介護報酬改定による処遇改善	老人保健課（内3942）
・ 介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	老人保健課（内2177、3959）
【介護分野における生産性向上】	
○ 介護生産性向上推進総合事業（地域医療介護総合確保基金）	高齢者支援課（内3875）
○ 介護事業所における生産性向上推進事業	高齢者支援課（内3875）
○ 介護ロボット開発等加速化事業	高齢者支援課（内3875）
○ ICT・介護ロボット導入支援（地域医療介護総合確保基金）	高齢者支援課（内3875）
○ ケアプランデータ連携システム構築事業	高齢者支援課（内3875）
○ オンライン申請を見据えた介護サービス情報公表システム改修事業	高齢者支援課（内3875、3928）
6 科学的介護・介護分野におけるDXの推進	
○ 科学的介護情報システム（LIFE）の改修・運用	老人保健課（内3944）
○ 科学的介護に向けた質の向上支援等事業	老人保健課（内3944）
○ 介護関連データ利活用に係る基盤構築事業	老人保健課（内3944）
7 認知症施策の推進	認知症施策・地域介護推進課（内3973）
8 その他	
○ 老人保健健康増進等事業	総務課（内3913）
○ 高齢者虐待への対応	高齢者支援課（内3995）
○ 高齢者向け集合住宅関連事業所指導強化推進事業	総務課介護保険指導室（内3958）
II 令和5年度概算要求の主要事項（復興特別会計）	
○ 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置	介護保険計画課（内2264、2164）
○ 医療・介護保険料等の収納対策等支援	介護保険計画課（内2937）
○ 被災地における介護サービス提供体制の確保	高齢者支援課（内3926、3925）
（参考）被災者支援総合交付金（復興庁所管）による支援	
○ 介護等のサポート拠点に対する支援	認知症施策・地域介護推進課（内3935、3878）